

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

**【会社名】** ペガサスミシン製造株式会社

**【英訳名】** PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水盛明

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

**【電話番号】** 06-6451-1351

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 舟引康之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

**【電話番号】** 06-6451-1351

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 舟引康之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月23日に提出いたしました第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### 損益計算書

##### 重要な会計方針

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第5 【経理の状況】

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9,225,920	5,304,579
その他の営業収益	401,633	178,191
売上高合計	7 9,627,554	7 5,482,771
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	473,208	316,162
当期製品製造原価	7 6,704,188	7 4,859,772
当期商品仕入高	47,112	48,004
合計	7,224,509	5,223,938
他勘定振替高	1 15,465	1 14,758
商品及び製品期末たな卸高	316,162	164,141
売上原価合計	6,892,881	5,045,039
<b>売上総利益</b>	2,734,672	437,731
販売費及び一般管理費	2, 3 2,334,549	2, 3 2,051,247
<b>営業利益</b>	400,123	1,613,515
<b>営業外収益</b>		
受取利息	60,878	51,394
受取配当金	7 753,311	7 653,247
受取手数料	20,400	12,300
為替差益	-	6,425
不動産賃貸料	62,755	61,432
助成金収入	4 41,815	4 15,800
その他	13,143	5,230
営業外収益合計	952,304	805,830
<b>営業外費用</b>		
支払利息	176,716	133,980
為替差損	295,049	-
不動産賃貸費用	15,560	15,051
デリバティブ評価損	9,382	48,343
社債発行費	-	19,184
その他	207	542
営業外費用合計	496,915	217,102
<b>経常利益</b>	855,512	1,024,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 3,012	-
技術ノウハウ料	7 208,926	-
保険解約返戻金	-	36,233
ゴルフ会員権売却益	330	60
貸倒引当金戻入額	54	106
<b>特別利益合計</b>	<b>212,322</b>	<b>36,399</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 8,887	6 4,450
投資有価証券評価損	39,735	222,895
退職特別加算金	-	720,670
<b>特別損失合計</b>	<b>48,623</b>	<b>948,016</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,019,212</b>	<b>1,936,404</b>
法人税、住民税及び事業税	151,044	28,342
法人税等調整額	195,413	550,839
法人税等合計	346,457	522,496
<b>当期純利益</b>	<b>672,755</b>	<b>1,413,907</b>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	9,225,920	5,304,579
その他の営業収益	401,633	178,191
売上高合計	7 9,627,554	7 5,482,771
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	473,208	316,162
当期製品製造原価	7 6,704,188	7 4,859,772
当期商品仕入高	47,112	48,004
合計	7,224,509	5,223,938
他勘定振替高	1 15,465	1 14,758
商品及び製品期末たな卸高	316,162	164,141
売上原価合計	6,892,881	5,045,039
<b>売上総利益</b>	2,734,672	437,731
販売費及び一般管理費	2, 3 2,334,549	2, 3 2,051,247
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	400,123	1,613,515
<b>営業外収益</b>		
受取利息	60,878	51,394
受取配当金	7 753,311	7 653,247
受取手数料	20,400	12,300
為替差益	-	6,425
不動産賃貸料	62,755	61,432
助成金収入	4 41,815	4 15,800
その他	13,143	5,230
営業外収益合計	952,304	805,830
<b>営業外費用</b>		
支払利息	176,716	133,980
為替差損	295,049	-
不動産賃貸費用	15,560	15,051
デリバティブ評価損	9,382	48,343
社債発行費	-	19,184
その他	207	542
営業外費用合計	496,915	217,102
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	855,512	1,024,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 3,012	-
技術ノウハウ料	7 208,926	-
保険解約返戻金	-	36,233
ゴルフ会員権売却益	330	60
貸倒引当金戻入額	54	106
特別利益合計	212,322	36,399
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 8,887	6 4,450
投資有価証券評価損	39,735	222,895
退職特別加算金	-	720,670
特別損失合計	48,623	948,016
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,019,212</b>	<b>1,936,404</b>
法人税、住民税及び事業税	151,044	28,342
法人税等調整額	195,413	550,839
法人税等合計	346,457	522,496
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>672,755</b>	<b>1,413,907</b>

## 【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 <略>		
2 <略>		
3 <略>		
4 固定資産の減価償却の方法	(1) <略>  (2) <略>	(1) <略>  (2) <略> (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び <u>当期純損失</u> に与える影響はありません。
5 <略>		
6 <略>		
7 <略>		
8 <略>		
9 <略>		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 <略>		
2 <略>		
3 <略>		
4 固定資産の減価償却の方法	(1) <略>  (2) <略>	(1) <略>  (2) <略> (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
5 <略>		
6 <略>		
7 <略>		
8 <略>		
9 <略>		